

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,844,561,698	流動負債	665,359,497
現金及び預金	123,746,882	支払手形	766,700
売掛金	805,856,405	電子記録債権	13,301,068
仕掛金	271,577,795	買掛金	454,088,004
製品	212,338,330	リース債権	15,557,100
原材料	264,093,546	未払金	54,480,819
貯蔵品	404,114	未払費用	70,180,214
短期貸付金	160,000,000	未払法人税等	34,119,800
前払費用	3,322,599	未払事業所税	1,862,500
前払金	105,423	未払消費税等	15,965,400
立替金	110,600	預り金	707,892
未収収益	2,999,487	役員賞与引当金	4,330,000
未収入金	4,465		
仮払金	2,052		
固定資産	866,970,699	固定負債	159,910,962
有形固定資産合計	801,437,173	長期未払金	107,423,764
建物	469,516,214	リース債権	30,796,498
建物附属設備	155,334,373	退職給付引当金	2,490,700
構築物	12,741,760	役員退職慰労引当金	19,200,000
機械装置	96,820,204		
車両運搬具	212,743	負債合計	825,270,459
工具器具及び備品	8,243,559		
土地	32,481,500	《純資産の部》	
リース資産	26,086,820	株主資本	1,883,158,137
無形固定資産合計	17,756,965	資本金	200,000,000
ソフトウェア	692,085	利益剰余金	1,683,158,137
電話加入権	132,000	利益準備金	39,490,000
リース資産	16,932,880	その他利益剰余金	1,643,668,137
投資その他資産合計	47,776,561	圧縮記帳積立金	34,549,082
投資有価証券	32,828,273	別途積立金	1,262,000,000
差入保証金	3,626,014	繰越利益剰余金	347,119,055
入会預託金	40,000	(うち当期純利益)	(120,440,445)
繰延税金資産	11,282,274	評価・換算差額等	3,103,801
		その他有価証券評価差額金	3,103,801
		純資産合計	1,886,261,938
資産合計	2,711,532,397	負債及び純資産合計	2,711,532,397

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品
 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ② 商品・原材料・貯蔵品
 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- （『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	968,861,985 円
② 短期金銭債務	22,360,499 円

(2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額
減価償却累計額

1,835,881,930 円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

売上高	2,079,392,114 円
販売費及び一般管理費	45,096,000 円
営業取引以外の取引高	141,673 円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	61,600	154	2019年 3月31日	2019年 6月13日

(3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金				

6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,715円65銭
1株当たり当期純利益	301円10銭